

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0013

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	国際研究協力経費			担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際研究・協力部		国際研究・協力部長 大野 彰子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じ、加盟国と共同して教育成果や教育政策について国際比較の調査研究を行い、教育政策の企画立案に資する客観的で信頼性の高いデータを広く国民に提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD(経済協力開発機構)が数年に1度のサイクルで行っているPISA(生徒の学習到達度調査)、PIAAC(国際成人力調査)、TALIS(国際教員指導環境調査)と、IEA(国際教育到達度評価学会)が行っているTIMSS(国際数学・理科教育動向調査)の4つの国際調査を日本を代表して実施し、他の調査参加国と比較した日本の現状・課題を把握する。調査結果は国際的に通用する客観的なエビデンスであり、文部科学省のみならず関係省庁における国内の諸政策における各種指標として採用されている重要な調査研究である。また、国際チューニング・アカデミーの依頼を受けて大学教育の質保証に関する研究も併せて実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	402.7	503.6	475.3	1,028.1	447.1		
		補正予算	-	-	120.3				
		前年度から繰越し	-	-	-	46.4			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲46.4				
		予備費等	-	-	-				
	計		402.7	503.6	549.2	1,074.5	447.1		
	執行額		320.7	318	509.4				
執行率(%)		80%	63%	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	63%	86%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	977.7	400.6	令和4年度は3つの国際調査の本調査実施が重なったが、令和5年度はそれらの調査の集計・分析を行うため、所要経費が減。					
	委員等旅費	20.8	17.7						
	職員旅費	15.6	15.1						
	諸謝金	11.4	11.1						
	外国人招へい旅費	2.2	2.2						
	招へい外国人滞在費	0.4	0.4						
計	1,028.1	447.1							
活動内容 (アクティビティ)	OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じ、教育成果や教育政策に関する国際比較の調査研究を行い、教育政策の企画立案に資する客観的で信頼性の高いデータと分析結果を広く国民に提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際ルールに従い、国際比較調査を着実に実施する	実施調査の件数	活動実績	件	5	5	5	-	-
			当初見込み	件	5	5	5	5	5
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/国際比較等調査件数			単位当たり コスト	百万円	64	63	102	215
				計算式	百万円/件	321/5	317/5	509/5	1075/5
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	国際機関等との国際比較調査研究を着実に実施し、客観的で信頼性の高いデータが広く国民に活用される。	国際学力調査HPアクセス数	成果実績	アクセス数	233,466	304,126	203,308	-	-
			目標値	アクセス数	200,000	180,000	200,000	200,000	-
			達成度	%	116.7	169	102	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		ホームページのアクセス数					
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進				
		施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf		
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	該当箇所	P2~3	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	該当箇所	P90	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教育政策立案に資するエビデンスへのニーズを反映している。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関を通じて諸外国政府機関と共同して国際比較の調査研究を行うため、国が全面的に行う必要がある。			
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育政策立案に資するエビデンスを収集するための手段として適切である。			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方の選定や契約金額の決定は、一般競争入札又は複数者による見積合わせにより行っており、選定の妥当性や競争性を確保しているところである。一者応札になった案件についても、仕様内容を検討し、公告期間を十分に確保した上で一般競争入札を行っているものであり、選定は妥当である。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため、全額を公費で支出することは妥当である。			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約の競争性確保により、コスト削減に努めている。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を精選し、必要な事業に絞り実施している。			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	所内でできる業務はなるべく所内で実施し、委託業務量を削減している。				
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を概ね達成しており、客観的で信頼性の高いデータを広く国民に提供することができている。			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	限られた予算の中で、大きな成果が得られるように精選を図っている。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際的な基準やスケジュールに沿って確実に実施した。			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	客観的で信頼性の高いデータは、文部科学省や教育関係機関をはじめ多くの機関で利用されている。			
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業ではPISAの国内実地調査を実施している。一方、「日本・OECD事業協力信託基金拠出金」事業ではOECDにおいてPISA調査の企画・分析・報告を行っている。			
		事業番号	事業名				
	2022	文部科学省	21			0443	日本・OECD事業協力信託基金拠出金

点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、PIAAC第2サイクルの予備調査とTIMSS2023の予備調査を行い、令和4年度の本調査の実施に向け、着実に準備を進めた。また、国際幼児教育・保育従事者調査の第2巻日本版報告書を公表し、収集されたデータの分析を通じ、施策立案に有効な研究成果を得ることができた。大学教育のグローバル質保証事業では、「テスト問題作成の手引き」に基づいてテスト問題を作成する方法を共有し、新規問題の作成に取り組んだ。
	改善の方向性	令和4年度は、PISA2022の本調査、PIAAC第2サイクルの本調査、TIMSS2023の本調査、TALIS2024の予備調査を予定しており、これらの調査の円滑な実施に向け全力で準備を進めている。また、大学教育のグローバル質保証事業では、データベースにおける問題プロフィール・システムを構築し、その利便性を一層高めることに取り組んでいく。

#### 外部有識者の所見

支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、1者応札が複数あり、不断の見直しとして現状をしっかりと分析し、今後の対策について一層の工夫が必要である。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

の事業  
改善  
部内  
改容

この事業は、契約・執行手続きについて、一者応札案件が見受けられるため、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善  
等  
改

本事業については、各調査参加国に求められる国際基準を順守しつつも、引き続き全般的な経費の削減と効率的な執行に努める。執行手続きにあたっては、業務の特殊性に配慮しつつも、過去の契約において1者応札となった原因を分析し、仕様書の内容や競争参加条件等の一層の見直しを図るとともに、十分な公告期間を設定し、契約の競争性、公平性、透明性を確保できるようにする。

#### 備考

文部科学省HP  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/1344324.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/1344324.htm)  
 国立教育政策研究所HP  
[https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/oced\\_iea.html](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/oced_iea.html)

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0071			
平成24年度	0077			
平成25年度	0009			
平成26年度	0009			
平成27年度	0009			
平成28年度	0009			
平成29年度	0012			
平成30年度	13			
令和元年度	文部科学省 - 0013			
令和2年度	文部科学省 0013			
令和3年度	2021 文科 20 0013			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国立教育政策研究所  
509.4百万円

諸謝金  
職員旅費  
委員等旅費  
を含む

6.7 百万円  
0.02百万円  
0.15百万円

OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じて、各加盟国との国際協力や教育政策の企画立案に資するデータを収集するため、共同して国際比較の調査研究を実施

【A】  
民間企業等(全45者)  
国際共同比較等調査  
研究経費  
502.6百万円

IEA(国際教育到達度評価学会)及びOECD(経済協力開発機構)の加盟国とともにTIMSS(国際数学・理科教育動向調査)調査、PISA(生徒の学習到達度調査)及びPIAAC(国際成人力調査)を実施

一般競争契約(最低価格)等

※このほか試験研究費(庁費の類)による執行は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日経リサーチ			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	国際成人力(PIAAC)第2サイクル予備調査実施	260	-	-	-
計		260	計		0

